

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1016	(H.24)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地方消費者行政活性化事業				
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先	
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7416	
新・継	事業期間			根拠法令等		
継続	平成	21年度	～	平成	24年度	消費者基本法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025901
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地方消費者行政活性化事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	地方消費者行政活性化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国は消費生活相談窓口等の機能強化等を図り、消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、この基金を活用した地方消費者行政活性化事業に取り組み、地方公共団体を支援する交付金を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談スタートアップ事業(施設整備等) 消費生活相談員等レベルアップ事業(研修会参加等) 消費者行政活性化オリジナル事業(啓発その他) 	

めざす効果(事業目的)	
<p>国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 相談室2室設置等(1,931千円) 消費生活相談員等レベルアップ事業 研修参加(85千円) 消費者教育・啓発事業 啓発用パンフレット等作成(525千円)、講演会開催(183千円)、啓発用消耗品等(55千円) 一元的相談窓口緊急整備事業 人件費(1,895千円)	[事業内容(事業量)・事業費] 地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費者教育・啓発活性化事業 一元的相談窓口緊急整備事業 事業費3,661千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	4,658千円	3,661千円	補助金・交付金	その他()	
財源内訳 (千円)	国庫支出金		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
	県支出金	4,600			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 58	1,001	0	0	0
人工数	職員 0.34人	0.40人			
	臨時職員等 0.39人	1.00人			
概算人件費	(0千円) 2,482千円	2,920千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,140千円	6,581千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	6
	実績		5	5	6	7	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.0	57.8	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
相談業務の機能充実のため、情報相談コーナーに相談室を2室設置した。また、消費者被害防止に向けてパンフレット等を作成し、街頭啓発や講演会を開催したことにより市民周知が図れた。PIO- NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を導入するとともに、消費生活専門相談員を配置した。	消費生活に係る相談は増加している中、更なる専門相談員の増員が必要。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近年の消費生活におけるトラブルは複雑化・悪質化してきており、詐欺被害についても高額化してきている。国においても消費者庁を設置して安全安心な消費生活の実現を目指している。	相談室2室の設置や消費生活専門相談員による相談・あっせんについて、評価を得ている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項